

Title	福田赳夫関係資料を用いた日中航空協定交渉研究
Sub Title	Research on negotiations for the Japan-China aviation agreement
Author	井上, 正也(Inoue, Masaya)
Publisher	慶應義塾大学
Publication year	2024
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、福田赳夫などの自民党領袖の史料を用いながら、日中航空協定交渉の研究を行った。田中政権下で行われた日中航空協定は、自民党内での親台湾派や青嵐会が揺さぶりをかけ、党内対立が激化したことで知られる。日中航空協定交渉の最大の特徴は、台湾問題をめぐる政策対立に、自民党内の各派閥の思惑が絡まることで政局化した点にある。そして、航空協定が政局として大きくクローズアップされたことが中国、台湾の姿勢の硬直化を招き、そのことが再帰的に派閥対立に利用されるという負の連鎖をたどった。 しかし、本研究が示したように、本協定が難航した要因としては、日中国交正常化の実現を強行した田中政権への反発と、田中政権の人事に不満を持った党内の中堅・若手の突き上げによるところが大きかった。日中航空協定は日中国交正常化の時とは前提条件が大きく異なっていた。第一に、国交正常化と異なり、航空協定は国会での批准が必要であった。さらに日中航空協定は、外交だけではなく運輸政策にもまたがるために、国会に提出する前に自民党政務調査会でそれぞれ審議を行う必要があった。そのため、親台湾派が党内の政策審議の場で抵抗する場が与えられることになった。 本研究を通じて、福田赳夫や椎名悦三郎といった従来自民党「親台湾派」と見られた派閥領袖の動きはむしろ抑制的であったことを明らかにした。本研究の成果として、最終的に航空協定をめぐる自民党内過程を明らかにした論文「日中航空協定交渉と大平正芳」を刊行した。同論文は、自らも編者として加わった『大平正芳の中国・東アジア外交』（PHPエディターズグループ、2024）に所収されている。 This study was conducted on the negotiations for the Japan-China Aviation Agreement. The Japan-China Aviation Agreement conducted under the Tanaka administration is known to have been a source of intense intra-party conflict, with the pro-Taiwan faction within the LDP and the Seirankai rocking the boat. However, as this study has shown, the main reasons for the difficulties encountered in this agreement were opposition to the Tanaka administration, which had forced the normalization of diplomatic relations between Japan and China, and the pushback from the middle and younger members of the party due to the decline in the Tanaka administration's influence. Through this study, I have shown that the movements of factional leaders such as Takeo Fukuda and Etsusaburo Shiina, who were conventionally regarded as "pro-Taiwan" in the LDP, were rather restrained.
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2023000010-20230178

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2023年度 学事振興資金（個人研究）研究成果実績報告書

研究代表者	所属	法学部	職名	教授	補助額	300千円 (A)
	氏名	井上 正也	氏名（英語）	Inoue, Masaya		
研究課題（日本語）						
福田赳夫関係資料を用いた日中航空協定交渉研究						
研究課題（英訳）						
Research on Negotiations for the Japan-China Aviation Agreement						
1. 研究成果実績の概要						
本研究は、福田赳夫などの自民党領袖の史料を用いながら、日中航空協定交渉の研究を行った。 田中政権下で行われた日中航空協定は、自民党内での親台湾派や青嵐会が揺さぶりをかけ、党内対立が激化したことで知られる。日中航空協定交渉の最大の特徴は、台湾問題をめぐる政策対立に、自民党内の各派閥の思惑が絡まることで政局化した点にある。そして、航空協定が政局として大きくクローズアップされたことが中国、台湾の姿勢の硬直化を招き、そのことが再帰的に派閥対立に利用されるという負の連鎖をたどった。 しかし、本研究が示したように、本協定が難航した要因としては、日中国交正常化の実現を強行した田中政権への反発と、田中政権の人事に不満を持った党内の中堅・若手の突き上げによるところが大きかった。日中航空協定は日中国交正常化の時とは前提条件が大きく異なっていた。第一に、国交正常化と異なり、航空協定は国会での批准が必要であった。さらに日中航空協定は、外交だけではなく運輸政策にもまたがるために、国会に提出する前に自民党政務調査会でそれぞれ審議を行う必要があった。そのため、親台湾派が党内の政策審議の場で抵抗する場が与えられることになった。 本研究を通じて、福田赳夫や椎名悦三郎といった従来自民党「親台湾派」と見られた派閥領袖の動きはむしろ抑制的であったことを明らかにした。本研究の成果として、最終的に航空協定をめぐる自民党内過程を明らかにした論文「日中航空協定交渉と大平正芳」を刊行した。同論文は、自らも編者として加わった『大平正芳の中国・東アジア外交』（PHPエディターズグループ、2024）に所収されている。						
2. 研究成果実績の概要（英訳）						
This study was conducted on the negotiations for the Japan-China Aviation Agreement. The Japan-China Aviation Agreement conducted under the Tanaka administration is known to have been a source of intense intra-party conflict, with the pro-Taiwan faction within the LDP and the Seirankai rocking the boat. However, as this study has shown, the main reasons for the difficulties encountered in this agreement were opposition to the Tanaka administration, which had forced the normalization of diplomatic relations between Japan and China, and the pushback from the middle and younger members of the party due to the decline in the Tanaka administration's influence. Through this study, I have shown that the movements of factional leaders such as Takeo Fukuda and Etsusaburo Shiina, who were conventionally regarded as "pro-Taiwan" in the LDP, were rather restrained.						
3. 本研究課題に関する発表						
発表者氏名 (著者・講演者)		発表課題名 (著書名・演題)		発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)		学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)
井上正也		大平正芳の中国・東アジア外交		PHPエディターズ・グループ		2024年3月